

令和3年度 決算報告

1. 貸借対照表 令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度 (R4.3.31現在)	前年度 (R3.3.31現在)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	649,207,690	400,719,834	248,487,856
売掛金	98,497	430,877	△ 332,380
未収金	1,136,496,839	1,101,329,333	35,167,506
仮払金	109,564,544	145,744,057	△ 36,179,513
貸付金	1,056,196	535,030	521,166
棚卸品	2,462,711	2,810,149	△ 347,438
仕掛品	103,183,672	40,276,649	62,907,023
前払金	3,535,079	8,366,879	△ 4,831,800
前渡金	1,875,238	1,397,042	478,196
貯蔵品	0	89,208	△ 89,208
預け金	5,000	5,000	0
未収還付金	3,711,000	2,174,100	1,536,900
流動資産合計	2,011,196,466	1,703,878,158	307,318,308
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	101,025,500	101,025,500	0
基本財産合計	101,025,500	101,025,500	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	119,197,289	146,964,197	△ 27,766,908
特定資産合計	119,197,289	146,964,197	△ 27,766,908
(3) その他固定資産			
土地	0	0	0
建物	387,297,742	398,222,925	△ 10,925,183
設備	13,936,543	22,290,838	△ 8,354,295
器具備品	8,954,699	13,894,500	△ 4,939,801
車両運搬具	1	320,833	△ 320,832
分収林	23,620,648	23,620,648	0
敷金	3,558,021	3,936,027	△ 378,006
保険積立金	10,506,991	9,074,239	1,432,752
その他固定資産合計	447,874,645	471,360,010	△ 23,485,365
固定資産合計	668,097,434	719,349,707	△ 51,252,273
資産合計	2,679,293,900	2,423,227,865	256,066,035
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	82,719,001	77,751,874	4,967,127
前受金	547,748,283	354,852,919	192,895,364
預り金	16,286,419	14,472,343	1,814,076
仮受金	67,929,992	41,599,139	26,330,853
短期借入金	700,000,000	600,000,000	100,000,000
未払法人税等	1,831,500	667,500	1,164,000
貸倒引当金	200,000	6,400,000	△ 6,200,000
流動負債合計	1,416,715,195	1,095,743,775	320,971,420
2. 固定負債			
退職給付引当金	90,360,019	146,964,197	△ 56,604,178
機械整備引当金	10,000,000	10,000,000	0
建物修繕引当金	20,000,000	20,000,000	0
固定負債合計	120,360,019	176,964,197	△ 56,604,178
負債合計	1,537,075,214	1,272,707,972	264,367,242
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計		0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,142,218,686	1,150,519,893	△ 8,301,207
(うち特定資産への充当額)	(101,025,500)	(101,025,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(119,197,289)	(146,964,197)	△ (27,766,908)
正味財産合計	1,142,218,686	1,150,519,893	△ 8,301,207
負債及び正味財産合計	2,679,293,900	2,423,227,865	256,066,035

(注) 公益法人会計基準による。

2. 正味財産増減計算書

自:令和 3年 4月 1日
至:令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	当年度 (R3.4.1~R4.3.31)	前年度 (R2.4.1~R3.3.31)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	10,446,000	10,640,501	△ 194,501
管理・普及事業収益	24,006,337	21,471,164	2,535,173
事業収益	2,031,744,244	1,819,820,026	211,924,218
森林保全事業収益	305,240,249	271,242,261	33,997,988
保全管理事業収益	176,682,861	130,010,271	46,672,590
林業経営事業収益	69,757,749	153,425,508	△ 83,667,759
森林情報事業収益	143,599,000	151,800,559	△ 8,201,559
国際協力事業収益	902,518,890	688,985,388	213,533,502
指定調査事業収益	331,870,655	330,479,690	1,390,965
森林認証事業収益	84,532,150	71,419,908	13,112,242
航測検査事業収益	0	0	0
その他事業収益	17,542,690	22,456,441	△ 4,913,751
補助事業収益	104,816,387	104,183,313	633,074
雑収	13,128,877	12,936,592	192,285
経常収益計	2,184,141,845	1,969,051,596	215,090,249
(2) 経常費用			
会誌等発行費	37,938,267	34,884,886	3,053,381
管理・普及事業費	29,577,296	31,034,716	△ 1,457,420
事業費	1,905,460,887	1,718,889,949	186,570,938
森林保全事業費	290,131,205	265,585,768	24,545,437
保全管理事業費	125,704,458	97,151,492	28,552,966
林業経営事業費	77,218,311	154,991,482	△ 77,773,171
森林情報事業費	121,227,376	140,020,384	△ 18,793,008
国際協力事業費	874,636,254	641,362,057	233,274,197
指定調査事業費	261,742,271	256,799,050	4,943,221
森林認証事業費	65,444,948	68,117,787	△ 2,672,839
航測検査事業費	0	0	0
その他事業費	89,356,064	94,861,929	△ 5,505,865
補助事業費	125,718,727	126,106,686	△ 387,959
一般管理費	97,817,280	78,442,302	19,374,978
人件費	66,978,470	67,767,264	△ 788,794
運営費	30,838,810	10,675,038	20,163,772
雑支	3,291,914	9,041,105	△ 5,749,191
経常費用計	2,199,804,371	1,998,399,644	201,404,727
当期経常増減額	△ 15,662,526	△ 29,348,048	13,685,522
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金取崩益	11,073,949	85,247,955	△ 74,174,006
経常外収益計	11,073,949	85,247,955	△ 74,174,006
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	595,424	△ 595,424
雑損	2,974,354	13,825,202	△ 10,850,848
機械整備引当金繰入	0	0	0
建物修繕引当金繰入	0	0	0
経常外費用計	2,974,354	14,420,626	△ 11,446,272
当期経常外増減額	8,099,595	70,827,329	△ 62,727,734
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,562,931	41,479,281	△ 49,042,212
法人税、地方税及び事業税	738,276	667,500	70,776
当期一般正味財産増減額	△ 8,301,207	40,811,781	△ 49,112,988
一般正味財産期首残高	1,150,519,893	1,109,708,112	40,811,781
一般正味財産期末残高	1,142,218,686	1,150,519,893	△ 8,301,207
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,142,218,686	1,150,519,893	△ 8,301,207

(注) 1.公益法人会計基準による。

3. 財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	649,207,690		
現金手許有高	43,696		
普通預金	621,347,344		
三菱UFJ銀行 麹町中央支店	523,032,243		
みずほ銀行 市ヶ谷支店	502,683		
三井住友銀行 麹町支店	523,152		
預託金	14,452,918		
外貨預金(ユーロ)	189		
外貨預金(ドル)	66,221,066		
外貨預託金(ドル)	16,615,093		
ゆうちょ銀行	27,816,650		
売掛金	98,497		
前年度繰越分	5		
出版販売事業収益	4,992		
物品販売事業収益	0		
普及その他	93,500		
未収金	1,136,496,839		
前年度繰越分	1,395,106		
森林保全事業収益	217,841,950		
保全管理事業収益	155,502,013		
林業経営事業収益	39,121,449		
森林情報事業収益	97,299,000		
国際協力事業収益	495,749,249		
指定調査事業収益	49,056,601		
森林認証事業収益	11,220,531		
補助事業収益	69,293,320		
その他収益	17,620		
仮払金	109,564,544		
海外旅費諸経費	106,419,835		
その他	3,144,709		
貸付金	1,056,196		
棚卸品	2,462,711		
仕掛品	103,183,672		
前払金	3,535,079		
前渡金	1,875,238		
北海道事務所	1,285,305		
東北事務所	154,452		
前橋事務所	237,478		
長野事務所	4,284		
九州事務所	193,719		
貯蔵品	0		
預け金	5,000		
未収還付金	3,711,000		
流動資産合計		2,011,196,466	

(単位:円)

科 目		金 額	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土	地	101,025,500	
基本財産合計		101,025,500	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産		119,197,289	
特定資産合計		119,197,289	
(3) その他固定資産			
土	地	0	
建	物	387,297,742	
設	備	13,936,543	
器	備	8,954,699	
車	具	1	
分	具	23,620,648	
敷	林	3,558,021	
保	金	10,506,991	
険	積		
立	金		
その他固定資産合計		447,874,645	
固定資産合計			668,097,434
資 産 合 計			2,679,293,900
II 負債の部			
1. 流動負債			
未	払	金	82,719,001
前	受	金	547,748,283
預	り	金	16,286,419
所	得	税	3,302,019
謝	金	等	400,906
厚	生	年	6,539,301
健	康	保	4,031,773
住	民	税	1,978,100
そ	の	他	34,320
仮	受	金	67,929,992
短	期	借	700,000,000
未	払	法	1,831,500
貸	倒	引	200,000
流動負債合計			1,416,715,195
2. 固定負債			
退	職	給	90,360,019
機	械	整	10,000,000
建	物	修	20,000,000
固定負債合計			120,360,019
負 債 合 計			1,537,075,214
正	味	財	1,142,218,686
産			

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入価格の原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建 物……………定額法によっている。
設備及び器具備品……………定率法によっている。
20万円以下の備品及びソフト……………均等償却方法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金……………期末退職給与の自己都合要支給額から特定退職金共済制度退職金試算額を控除した額を計上している。
貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、法定繰入率により算定した額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。
- (5) リース取引の処理方法について
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 外貨建資産の本邦通貨への換算基準
外貨建債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- (7) 確定拠出年金に必要な拠出
確定拠出年金規程に基づき、毎月、事業主が掛金を拠出し、職員自ら年金資産運用を行うことに必要な経費等を計上している。

事業主掛金等の額 (単位:円)

科 目	前年度	当年度
事業主掛金等	13,825,200	18,544,400

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前年度末残高	増加額	減少額	当年度末残高
基本財産: 土 地	101,025,500	0	0	101,025,500
特定資産: 退職給付引当資産	146,964,197	0	27,766,908	119,197,289
合 計	247,989,697	0	27,766,908	220,222,789

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当年度末残高	備 考
建 物	546,259,155	158,961,413	387,297,742	
設 備	238,161,825	224,225,282	13,936,543	
器 具 備 品	122,364,094	113,409,395	8,954,699	
車 両 運 搬 具	350,000	349,999	1	
合 計	907,135,074	496,946,089	410,188,985	

4. 固定資産(分収林)の内訳及び期末残高

管 轄 局	国 有 林 名	年 月 日	面 積 (ha)	金額(単位:円)			備 考
				前年度末残高	当年度末残高	増 減	
関東局 伊豆署	泉	S36.3.31	17.9	7,984,460	7,984,460	0	熱海市:スギ、ヒノキ、マツ、サワラ
九州局 熊本署	深葉	S58.12.1	10.6	14,636,188	14,636,188	0	阿蘇市: ヒノキ
中部局 飛騨署	片平	H5.8.10	4.58	1,000,000	1,000,000	0	高山市:ヒノキ
合 計				23,620,648	23,620,648	0	

(参考)

4. 収支計算書

自:令和3年 4月 1日
至:令和4年 3月31日

(単位:円)

	予算額 (R3.4.1~R4.3.31)	決算額 (R3.4.1~R4.3.31)	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会 費 収 入	12,000,000	10,446,000	△ 1,554,000
管 理・普 及 事 業 収 入	40,000,000	24,006,337	△ 15,993,663
事 業 収 入	1,779,000,000	2,031,744,244	252,744,244
森 林 保 全 事 業 収 入	280,000,000	305,240,249	25,240,249
保 全 管 理 事 業 収 入	110,000,000	176,682,861	66,682,861
林 業 経 営 事 業 収 入	320,000,000	69,757,749	△ 250,242,251
森 林 情 報 事 業 収 入	180,000,000	143,599,000	△ 36,401,000
国 際 協 力 事 業 収 入	490,000,000	902,518,890	412,518,890
指 定 調 査 事 業 収 入	310,000,000	331,870,655	21,870,655
森 林 認 証 事 業 収 入	68,000,000	84,532,150	16,532,150
航 測 検 査 事 業 収 入	1,000,000	0	△ 1,000,000
そ の 他 事 業 収 入	20,000,000	17,542,690	△ 2,457,310
補 助 事 業 収 入	80,000,000	104,816,387	24,816,387
雑 収 入	5,000,000	13,128,877	8,128,877
事業活動収入計	1,916,000,000	2,184,141,845	268,141,845
2. 事業活動支出			
会 誌 等 発 行 費 支 出	47,300,000	37,938,267	△ 9,361,733
管 理・普 及 事 業 費 支 出	39,400,000	29,229,858	△ 10,170,142
事 業 支 出	1,599,900,000	1,970,039,371	370,139,371
森 林 保 全 事 業 費 支 出	268,800,000	290,131,205	21,331,205
保 全 管 理 事 業 費 支 出	93,200,000	125,704,458	32,504,458
林 業 経 営 事 業 費 支 出	303,200,000	77,218,311	△ 225,981,689
森 林 情 報 事 業 費 支 出	162,800,000	121,227,376	△ 41,572,624
国 際 協 力 事 業 費 支 出	424,200,000	940,131,792	515,931,792
指 定 調 査 事 業 費 支 出	265,000,000	260,825,217	△ 4,174,783
森 林 認 証 事 業 費 支 出	63,000,000	65,444,948	2,444,948
航 測 検 査 事 業 費 支 出	700,000	0	△ 700,000
そ の 他 の 事 業 費 支 出	19,000,000	89,356,064	70,356,064
補 助 事 業 費 支 出	110,500,000	124,047,266	13,547,266
一 般 管 理 費 支 出	111,900,000	124,312,154	12,412,154
人 件 費 支 出	101,900,000	118,708,699	16,808,699
運 営 費 支 出	10,000,000	5,603,455	△ 4,396,545
雑 支 出	2,000,000	6,266,268	4,266,268
事業活動支出計	1,911,000,000	2,291,833,184	380,833,184
事業活動収支差額	5,000,000	△ 107,691,339	△ 112,691,339
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	0	27,766,908	27,766,908
貸 倒 引 当 金 戻 入	0	0	0
固 定 資 産 売 却 収 入	0	0	0
敷 金・保 証 金 戻 り 収 入	0	698,006	698,006
投資活動収入計	0	28,464,914	28,464,914
2. 投資活動支出			
特 定 資 産 取 得 支 出	0	0	0
固 定 資 産 取 得 支 出	0	695,244	695,244
敷 金・保 証 金 支 出	0	320,000	320,000
投資活動支出計	0	1,015,244	1,015,244
投資活動収支差額	0	27,449,670	27,449,670
III 予備費支出の部	5,000,000	0	△ 5,000,000
税 引 前 当 期 収 支 差 額	0	△ 80,241,669	△ 80,241,669
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	0	738,276	738,276
当 期 収 支 差 額	0	△ 80,979,945	△ 80,979,945
前 期 繰 越 収 支 差 額	580,521,824	580,521,824	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	580,521,824	499,541,879	△ 80,979,945

(注) 公益法人会計基準による。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、売掛金、未収金、仮払金、前払金、前渡金、貯蔵品、預け金、保険積立金、未払金、前受金、預り金、仮受金、短期借入金、未収還付金、未払法人税等を含めている。

なお、前年度末残高及び当年度末残高は、下記 2 のとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目		前年度末残高 R3.3.31現在	当年度末残高 R4.3.31現在	増減
収入	現金預金	400,719,834	649,207,690	248,487,856
	売掛金	430,877	98,497	△ 332,380
	未収金	1,101,329,333	1,136,496,839	35,167,506
	仮払金	145,744,057	109,564,544	△ 36,179,513
	貸付金	535,030	1,056,196	521,166
	前払金	8,366,879	3,535,079	△ 4,831,800
	前渡金	1,397,042	1,875,238	478,196
	貯蔵品	89,208	0	△ 89,208
	預け金	5,000	5,000	0
	未収還付金	2,174,100	3,711,000	1,536,900
	保険積立金	9,074,239	10,506,991	1,432,752
計	1,669,865,599	1,916,057,074	246,191,475	
支出	未払金	77,751,874	82,719,001	4,967,127
	前受金	354,852,919	547,748,283	192,895,364
	預り金	14,472,343	16,286,419	1,814,076
	仮受金	41,599,139	67,929,992	26,330,853
	短期借入金	600,000,000	700,000,000	100,000,000
	未払法人税等	667,500	1,831,500	1,164,000
計	1,089,343,775	1,416,515,195	327,171,420	
次期繰越収支差額		580,521,824	499,541,879	△ 80,979,945

令和3年度 公益目的支出計画実施報告

整備法第127条1項に基づく、令和3年度における公益目的支出計画の実施状況は次のとおりである。

1. 公益目的支出計画

- (1) 公益目的財産額 1,485,701,449 円 (算定日:平成23年7月31日)
- (2) 毎年度の収支差額見込額 57,439,000 円 (年平均)
- (3) 公益目的支出計画の 平成49(令和19)年3月31日
完了予定事業年度の末日
- (4) 公益目的支出計画の実施期間 26年

2. 実施事業(継続事業)の概要

- (1) 森林技術等普及事業:[継1]
会誌「森林技術」の発行やホームページを通じ、森林・林業関係者や一般国民に対して森林・林業に関する科学技術の情報等を提供し、その普及・発展を図る事業
- (2) 技術者養成事業:[継2]
森林技術者の育成と資格認定を実施する事業
- (3) 学術奨励・講習会等開催事業:[継3]
森林・林業に関する科学技術の学術奨励・講習会等を開催する事業
- (4) 調査、研究事業:[継4]
地球環境の保全又は自然環境の保護等に関する調査・研究を実施する事業
- (5) 国際協力事業:[継5]
日中緑化交流基金により中国において行う植林緑化活動の協力事業

3. 令和3年度の公益目的収支差額

(単位:円)

実施事業		支出額	収入額	差額
継1	森林技術等普及事業	15,376,183	478,823	14,897,360
継2	技術者養成事業	24,926,826	19,840,940	5,085,886
継3	学術奨励・講習会等開催事業	0	0	0
継4	調査・研究事業	125,147,567	104,816,387	20,331,180
継5	国際協力事業	0	0	0
合計		165,450,576	125,136,150	40,314,426

注:「学術奨励・講習会等開催事業(継3)」及び「国際協力事業(継5)」については、令和3年度は、実績がなかった。

4. 公益目的支出計画の状況

(単位:円)


区分	計画額 (年平均)	実績額	
		令和2年度迄の累計	令和3年度
公益目的収支差額	57,439,000	653,382,332	40,314,426
公益目的支出の額	187,539,000	1,723,354,915	165,450,576
実施事業収入の額	130,100,000	1,069,972,583	125,136,150
公益目的財産残額	—	832,319,117	792,004,691

5. 公益目的支出計画全体の実施に影響を与える重要な変更はありません。

監査報告

令和4年5月24日

一般社団法人 日本森林技術協会
理事長 福田 隆政 殿

監事 平川 泰彦 

監事 三谷 清 

私ども監事は、一般社団法人日本森林技術協会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行状況について監査を実施しました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の調査を行い、当該事業年度の事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。

さらに、会計帳簿及び関係書類の調査など必要と思われる監査手続を用いて当該事業年度の計算書類(貸借対照表および正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の妥当性を検討しました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書の内容は真実であると認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、当該事業年度の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認めます。

以上